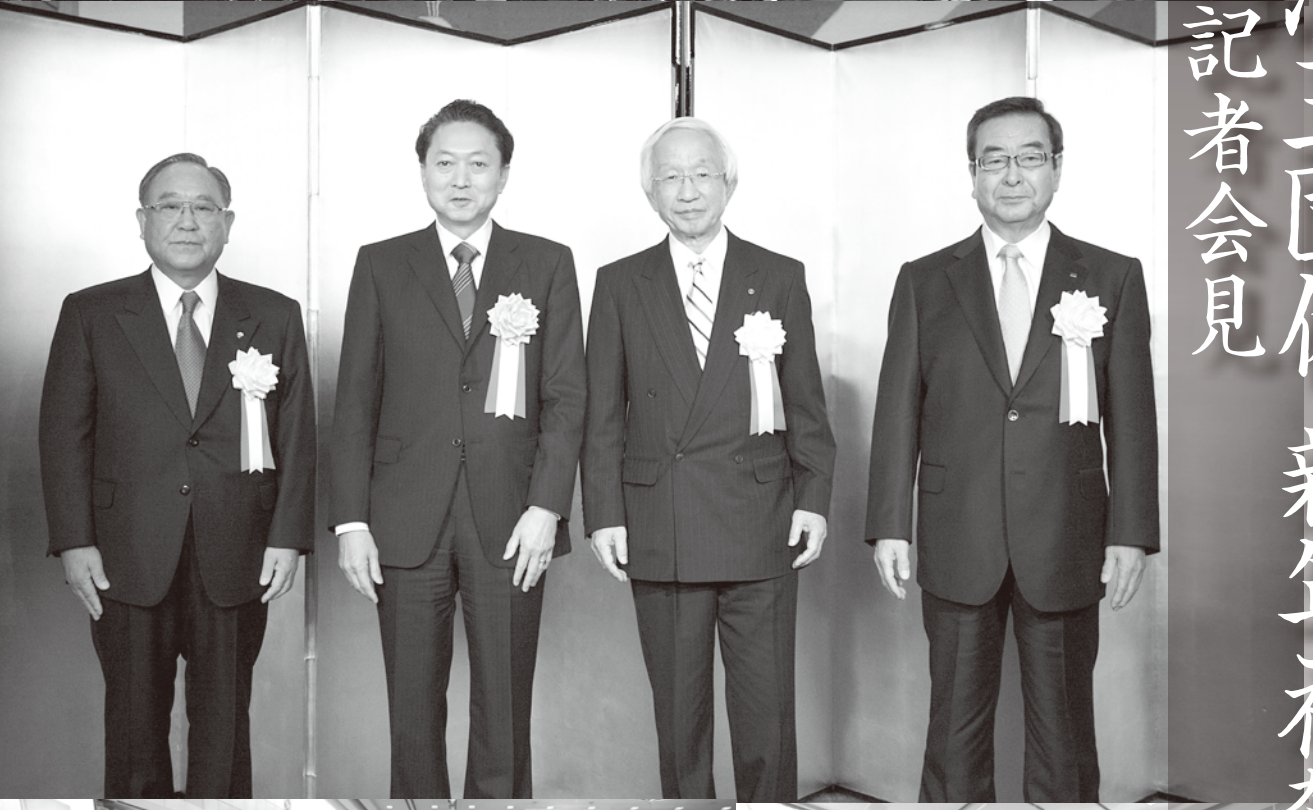
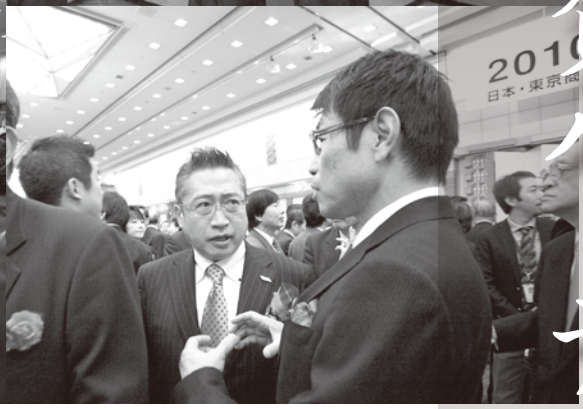
特集1

経済三団体 新年祝賀パーティー 合同記者会見





経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所の経済三団体主催による「2010年新年祝賀パーティー」が、1月5日、帝国ホテルで開催された。
昭和45年（1970年）から毎年実施され、今回で41回目を数える。
今年は、各団体会員の企業経営者のほか、鳩山由紀夫内閣総理大臣をはじめ政界、官界、各国大使館からの来賓を含め、総勢1,650名が出席した。
不透明な日本経済の先行きが懸念される中、昨年の総選挙で政権交代を果たした鳩山政権への期待は高く、祝賀スピーチにも大きな注目が集まった。
鳩山由紀夫内閣総理大臣は、「科学技術の粋を集めることで、世界をリードする」と述べ成長戦略に積極的に取り組む姿勢を示した。
また、経済三団体を代表して挨拶を行った桜井正光経済同友会代表幹事は「企業は、自主・自立・自己責任によって難局を打開すべきではないか」と述べ現状を打破する新たな企業のあり方について提言した。

あいさつ

鳩山由紀夫 内閣総理大臣

これまでの成長戦略が機能していなかった反省に立ち期待に応えていく

スピーチをされる鳩山由紀夫内閣総理大臣

変化の先にある日本の新しい未来へ

昨年は、変化の年であった。変化には、戸惑いも、さまざまな抵抗もあるだろう。しかし、国民の皆さんは政権交代を選択した。日本の未来を一緒に築き上げたい、その想いを共有したい。

経済と雇用環境は決して順調とはいえない。なぜ、このような状況になったのか。海外の影響もあったが、なぜ、これまでの成長戦略が機能しなかったのかを反省し、国民の期待に応えなければならない。新しい日本のあり方を、再び日本が成長へと歩み始めるためにも、皆さんと一緒に切り開いていきたいと思っている。

緊急雇用対策も実施した。明日の安心と成長のため、事業費24兆円の緊急経済対策を策定し、第2次補正予算とした。子ども手当への期待感は大きく、少子化の流れの中で、最優先に行わなければならない。高校の無償化と併せて、国民が夢と希望を描くことのできる社会を築くための来年度予算を作り上げた。活力を生み出すため、日本の政治のありようを模索したい。

需要サイドへ目を向けていく必要性

年末に新たな成長戦略の基本方針を示したが、これからは需要サイドに対しても目を向ける必要がある。

高齢化社会をマイナスと捉えず、健康や長寿という分野を成長産業へ引き上げていく必要がある。CO_2の25%削減という目標には異論もあるだろうし、企業の皆さんには大きな負荷がかかるのは間違いないが、科学技術の粋を集めることによって、この分野で日本が世界をリードできる。世界に名だたる日本の企業の姿を示すことができると感じている。

国民の命を最優先にする政治をつくり上げたいので、柔軟さも要求される。国民あってこその政治であり、経済である。その想いを共有したい。

挨拶に立つ桜井代表幹事

企業が、活力ある日本を牽引していかなければならない

桜井 正光　経済同友会 代表幹事

昨年の日本経済は、世界経済の深刻な影響を受け、景気の踊り場的状況が続いた。政府の緊急経済対策や企業の経営努力、新興国を中心とした需要の回復により、景気を下支えしつつも、日本経済の先行きは未だ不透明だ。

こうした中、昨年8月の総選挙で民主党が大勝し、9月に鳩山新政権が発足した。政権交代は、国民の「この国のかたち」を変えたいという強い思いの表れだろう。その思いを実現するためにも、2010年を、「活力ある日本」を取り戻し、国際社会に貢献できる国づくりの節目の年にしなければならない。政府・企業・国民、それぞれが過度な依存や甘えの構造から脱却し、自主・自立・自己責任の下、自己変革に取り組まなければならない。

まず、民の主体であるわれわれ企業が成長戦略を描き、経営革新により需要を創造し、「活力ある日本」を牽引しなければならない。国内外の課題解決へ積極的に取り組み、アジアの成長力を取り込み、自らの強みを活かし、技術革新、プロセス革新によって、成果を挙げていこうではないか。

企業が自主・自立・自己責任で成長戦略を示すことこそ重要だ

桜井 正光　経済同友会 代表幹事　発言要旨

今年の景気の見通しと抱負について

経済を回復基調に乗せるためには、自立的、そして将来的に持続可能な経済にしていくことが大変重要である。そのためには、需要不足の問題を解決しなくてはいけない。政府の財政支出や世界経済にもよると思うが、国内的な政府の財政支出は、多額の債務を抱えていることから限られている。そこで何が一番大事かを考えると、民の主体である企業がいかに需要を喚起させ、需要拡大を図っていくか、だ。企業独自の努力が非常に重要になる。

政府に頼るべきところは頼るとしても、企業が自主・自立・自己責任で、成長戦略を示し、需要喚起の具体策を明確に意思表示し、技術革新やプロセス革新でそれを果たすという、企業の努力・態度が大事である。景気見通しとしては、このあたりがキーになってくる。今年の抱負としては、「頑張れ、日本企業」。経済同友会としても、われわれがいかに頑張るかという提言・意見書を出したいと考えている。

御手洗冨士夫　日本経済団体連合会 会長

デフレ脱却へ何をすべきか

デフレ脱却には、相当時間がかかると覚悟しなければいけない。なぜなら、根底に構造的な問題があるからだ。それを一つひとつ、解決していくことが大事であり、これには時間がかかる。

政府の財政支出や金融当局の金融緩和は、いずれも手詰まりの観がある。財政支出については、かなりの長期債務を抱えた最悪の財政状況であること。金融緩和についても、ゼロ金利に近いところまで来ている。こうなると、民の力で徹底的に成長戦略を推進していくことが大事である。

反省を込めて申し上げるが、日本企業は自分の首を絞めるまで徹底して、価格競争をやってしまう。ここから脱却しなければならない。単なる低価格競争に追い込まれない、付加価値のあるより良い商品を、技術革新によって実現し、世の中に提供していかなければならない。また、新陳代謝も必要だ。これまでのコアの部分も大事だが、それらも含めて新しい商品や新しいサービスに置き換え

岡村 正　日本・東京商工会議所 会頭

ていく新陳代謝が必要である。

株価と為替の予測 そしてキーワードとは

12月に実施した経済同友会の景気定点観測アンケートの結果では、期待値で12,300円、中央値でほぼ10,000円、悲観値で8,000円というところだった。2009年の年初から年末までの上昇率が19%、約20%なので、アンケート結果の中央値より約20%高い、期待値である12,300円としたい。為替は、変動要因が多く非常に分かり難い。今の動きの判断材料としては、ユーロや円基調よりも、ドル基調で動いているので、米国経済がどうなるか、だ。米国経済が回復して政策金利が正常に戻り始めるのが今年後半とすれば、為替は円安に振れると期待できる。90円から95円の間ではないか。

キーワードは、やはり、企業自らの変革による需要喚起、需要拡大が重要であるため、「企業自らの変革」としたい。

今年をどのような年にしたいか

2010年は、「自立的経済成長スタート」の年としたい。力技での生活者支援はいつまでも続くものではないし、自立型でもない。企業や国民が自ら頑張って「自分たちに任せろ」と、自分たちの力で需要を増大させ、経済を活性化していく年にしなければならない。

成長戦略の重点分野について

政府の成長戦略については、数値的な目標が明確で、進捗状況をチェックできるという点では素晴らしいと思う。しかし、この目標数値は非常に高く、達成するには、さまざまな方面で、従来の構造をどう破壊し創造するか、今までのしがらみをどう断ち切るか、という大きな課題がある。強い政治のリーダーシップが要求される。具体的に何をすれば、その高い目標を達成できるのかという道筋をきちんと描いていくことが大事である。

もう一つ、需要サイドに偏った成長戦略であるという点も挙げておきたい。供給サイドの成長を後押しする戦略も必要である。単に需要サイドにお金があれば可能というものではなく、本当に必要なものが世の中に出回ることが不可欠である。この国の現状と将来を考えれば、需要サイドと供給サイドの両方を兼ね備えた成長戦略が必要である同時に、財政健全化という枠を設け、その中で需要・供給の両サイドの活性化を促す成長戦略が求められる。

春闘についてどのように考えるか

企業業績や景気見通しは依然として非常に厳しく、持ち直し気味とはいうものの、生産稼働率は70～80%止まりで、これを伸ばしていくのは難しい状況にある。企業は、経営体質の改革や生産調整等に取り組み、ようやくここまできたが、今後の見通しはそう安穏たるものではない。

当会のアンケート調査でも、雇用と設備の過剰感は解消できておらず、2010年度の見通しでも、これまで同様の過剰感が続くという回答がほとんどだった。政・労・使ともに、いかに雇用を維持・確保するかが焦点にならざるを得ない。定昇については、種々議論があると聞いているが、各企業によって状況が異なるので、一般論で申し上げるのは難しい。

世界的な供給過剰の問題について

需給ギャップを埋める方法はある。人口が増えると、消費者ばかりが増加するわけではなく、同時に供給者も増える。需給ギャップの問題の一つは、消費者が購入したいと思えるような商品・サービスがなかなか見当たらないということではないか。

もう一つは、今はお金を使いたくないという、中・長期的な不安に起因する問題もある。さらに、悪い低価格化という昨今の動きもあり、これは供給者として寂しい事態である。皆が揃って似た商品を作り続ければ、価格が下がるのは当然である。知恵とイノベーションをもって、ここから抜け出す必要がある。

アジア市場についても、取り込み方を間違えれば、デフレを促進する大きな要素になりかねないと懸念している。例えば、雇用では低賃金化、市場では低価格市場が拡大する可能性がある。そうした事態に陥らないために、日本の技術力を活用し、付加価値の高い商品・サービスで、アジア市場を取り込んでいく努力が必要だ。

桜井正光　経済同友会 代表幹事